

卓越した若手研究者の自立促進プログラム

(実施期間：平成 19～23 年度)

実施機関：東京大学（代表者：濱田 純一）

課題の概要

優秀な若手研究者の自立を促進するための全学的仕組み作りのモデル構築と位置づけ、基礎自然科学系の研究所をモデル部局とし、卓越した研究者の育成システムを構築する。このため「プログラム運営委員会」を設置しモデル部局は、事業開始4年後の一定数の承継ポストを本運営委員会に委託し、運営委員会はその委託ポストの2倍程度の助教から准教授相当の若手研究者を国際公募し、5年の任期を付けて採用する。モデル部局は採用された研究者が自立して研究を行うための環境整備およびメンター制度などあらゆる支援を行う。運営委員会は、採用3年目に中間評価を行いテニユアの可否および継続を決め、5年任期終了前にテニユア審査を行い、適任者にはモデル部局の教員とすることを決定する。

(1) 総合評価（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組も見られる）

当初の若手研究者の選考・採用審査において学外の委員が参加していないなど公平性・透明性への配慮が十分ではなかったものの、中間評価やテニユア審査では学外委員を委嘱するなど公平性・透明性の確保に努力していることは評価できる。前職の自校出身比率が高いこと、モデルとした4研究所個々に若手研究者の選考・育成・評価が行なわれていること、また、全学展開の方向性について十分な検討がなされていない点は、改善が必要である。さらに、本課題の実施によって何が進展するか、何を改革し何を達成しようとしているのかが不明であり、今後、早急に本課題実施による全学への波及効果を把握・分析し、人材システム改革の具体的内容や達成目標等を明らかにする必要がある。

<総合評価：C>

(2) 個別評価

①進捗状況

優秀な若手研究者を国際公募により選考・採用し、モデルとした4研究所において卓越した若手研究者を育成するための研究環境整備を行い、おおむね所期の計画どおりに進捗している。しかし、研究所毎の特性に応じた個々の取組との印象をもたれかねない状況は改善する必要がある。今後、全学への展開や研究所モデルとしての新しいシステム改革につながるよう本課題を実施している4研究所の個別対応ではなく、横断的にPDCAサイクルを回すことによって問題点や課題を明らかにし、改善を行いつつ本課題を推進していく必要がある。

②国際公募・審査・業績評価

卓越した若手研究者を育成するという目標を掲げ、国際公募により優秀な若手研究者を採用し育成を進めており、既に中間評価を実施し、テニユア審査方法も設定・周知しており、学外有識者を含む審査委員会を設置していることは評価される。しかし、当初の採用選考委員会には学外者が含まれておらず、前職が自校である若手研究者の比率が高いことから公平性・透明性の確保が十分ではなかったのではないかと印象を持たれかねない状況にある。今後は、中間評価やテニユア審査と同様に選考・採用の段階から学外有識者の参加を得て、公平性・透明性の確保に努め

ることが必要である。

③人材養成システム改革（上記②以外の制度設計に基づく実施内容・実績）

モデル部局においてメンターの配置や事務部門等の支援体制を確立している点、繰り返しテニユア審査を行う体制としている点などについては評価できる。ただし、メンターの関与が研究費の支援に及んでいることについては、若手研究者に自立して研究に取組ませる観点から、過度な関与が行われることのないよう留意する必要がある。さらに、若手研究者の教育能力や管理運営能力等の育成を含めた具体的取組に関する創案とその実践が必要である。

④人材養成システム改革（上記②以外の制度設計に対するマネジメント）

モデル部局である4つの研究所が個々に制度設計しているが、今後は全学的に展開可能なモデルの構築に向けた取組が必要である。また、運営委員会の役割・機能を強化して、総長のリーダーシップを十分に発揮しつつ、本プログラムの趣旨を実現するための体制構築を行う必要がある。今後は、本課題を参考として、自主的取組も促進させるなど普及・定着に向けて更なる努力を期待する。

⑤今後の進め方

本プログラムの目的に沿って、全学的な展開を視野に入れて着実に進めることが必要である。また、採択条件である「プロジェクト終了時まで、将来的に全学に本テニユア・トラック制度を波及させるための具体的な方策を立てる」ことに対応して、機関としての整合性の取れたテニユア・トラック制導入に向けた全体像を構築し、研究所モデルを他の部局にも波及させ、全学展開を目指した計画の具体化が必要である。

⑥実施期間終了後の継続性

モデル部局である4研究所以外でも任期制を導入し流動性を高める努力をしている部局があることは評価される。しかし、モデルとした4研究所における定着への道筋をつけ、実施期間終了後の全学的な展開に向けた展望が開かれるよう、具体的な検討が求められる。今後、全学への波及を目指した継続性や実効性のある人材養成システムを構築する必要がある。

（3）評価結果

総合評価	進捗状況	国際公募・審査・業績評価	人材養成システム改革（実施内容・実績）	人材養成システム改革（マネジメント）	今後の進め方	実施期間終了後の継続性
C	b	b	c	c	c	c